

国労本部電送 NO. 305	発信日 2020年7月31日	発信 企画部	責任者	受領者

指示第105号
2020年7月31日

エリア本部
各 執行委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央執行委員長 松川 聡

第89回定期全国大会の開催方法の検討について

周知のように東京都内で新型コロナウイルスの1日の新規感染者数が300人を超え、大阪府や愛知県、福岡県をはじめ、大都市圏を中心にここ数日間で過去最多の感染者数を出して30日には全国で1,301人の感染者数が確認されるなど、すでに第2波の感染拡大の兆候が現れてきている。

一方、世界的には1日あたりの感染者数は28万人を超え、アメリカやブラジル、インドなどで感染爆発は加速度的に拡大の一途を辿り、各国においていずれも慢性的な病床や医師・看護師不足に加え、疲弊した医療提供体制の崩壊が危惧されている。

こうしたなか、WHOの幹部は新型コロナウイルスワクチンについて、後期の臨床試験が始まるなど研究開発に進展が見られるものの、来年初頭までは実用化できないとの見方を示した。

今週、西村経済再生担当大臣は経済界に対し、従業員の7割をテレワークとすることや時差出勤を推進し、大人数の会合を控えることや、感染防止に向けたガイドラインの徹底、体調が悪い従業員の自宅待機のほか、接触確認アプリの導入を求めるよう要請する考えを明らかにした。

さまざまな問題を抱えたまま、いわば見切り発車の状態で7月22日から「GO TO トラベルキャンペーン」が開始されたが、コロナ禍はしばらくの間、一進一退的な感染動向に左右されざるを得ず、経済活動の再開を急ぎ過ぎて感染が拡大すれば逆に消費が萎縮し、結局、社会や生活基盤をも揺るがしかねない危険と背中合わせの状態にある。何を差し置いても検査や医療体制を強化しつつ、社会経済活動と感染拡大防止対策の両輪を足並みそろえて進めることがいままさに社会全体に問われている。

こうした情勢を見据えながら、国労としても来る9月17日～18日に開催する第89回定期全国大会の開催方法のあり方について感染予防の観点から書面審議による開催も含めてただちに検討に入ることとする。

具体的には8月20日に開催する第16回中央執行委員会において一定の判断を行うこととするが、各エリア・地方本部においても全国大会の開催について意見等がある場合はその趣旨をまとめ、8月14日までに書面にて具申のこと。

以上